

サイバーセキュリティ戦略本部 重要インフラ専門調査会
第 21 回会合 議事概要

1 日時

令和 2 年 1 月 29 日（水）10 時 00 分～12 時 00 分

2 場所

中央合同庁舎第 4 号館 12 階 共用 1208 特別会議室

3 出席者（五十音順・敬称略）

（委員）

有村 浩一 一般社団法人 J P C E R T コーディネーションセンター 常務理事
稲垣 隆一 稲垣隆一法律事務所 弁護士
植田 広樹 日本電信電話株式会社 技術企画部門 セキュリティ戦略担当 統括部長
小野 森彦 石油連盟 総務部長
鐘築 泰則 住友生命保険相互会社 情報システム部 システムリスク管理室長
川合 一匡 成田国際空港株式会社 経営企画部門 I T 推進部 次長
佐々木敬介 東日本旅客鉄道株式会社 技術イノベーション推進本部 システムマネジメント部門 部長
鈴木 栄一 一般社団法人日本損害保険協会 I T 推進部長
田中 明良 日本放送協会 情報システム局 C S I R T 部長
田中 一三 日本通運株式会社 I T 推進部
戸田 裕之 公益財団法人金融情報システムセンター 監査安全部長
細川 猛 石油化学工業協会 総務部 担当部長
堀内 浩規 一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟 理事 兼 通信制度部長
松田 栄之 エヌ・ティ・ティ・データ先端技術株式会社 セキュリティコンサルティング事業部 コンサルティングサービス担当
水田 淳也 株式会社みずほ銀行 データマネジメント部 サイバーセキュリティチーム 次長
師岡 悟 公益社団法人日本水道協会 工務部 規格課長
若杉 健次 東京都港区 総務部 情報政策課長
和田 昭弘 全日本空輸株式会社 デジタル変革室 企画推進部 情報セキュリティ・基盤戦略チームリーダー
渡辺 研司 名古屋工業大学大学院 工学研究科 社会工学専攻 教授

（事務局）

前田 哲 内閣サイバーセキュリティセンター長
山内 智生 内閣審議官
吉川 徹志 内閣参事官
高柳 大輔 内閣参事官

越後 和徳 内閣参事官
金子 修久 内閣参事官
結城 則尚 内閣参事官
雲田 陽一 企画官

(オブザーバー)

警察庁警備局警備企画課
金融庁総合政策局総合政策課
総務省自治行政局地域政策課地域情報政策室
総務省サイバーセキュリティ統括官室
外務省大臣官房情報通信課
外務省総合外交政策局新安全保障課題政策室
厚生労働省政策統括官付サイバーセキュリティ担当参事官室
経済産業省商務情報政策局サイバーセキュリティ課
国土交通省総合政策局情報政策課サイバーセキュリティ対策室
原子力規制庁長官官房総務課情報システム室
防衛省整備計画局情報通信課

(外部有識者)

小山 覚 一般社団法人ICT-ISAC ステアリング・コミッティ運営委員長

4 議事概要

(1) 開会 (挨拶)

前田センター長及び渡辺会長から開会に際しての挨拶が行われた。

(2) 報告事項

○関係省庁の取組状況について

資料2「関係省庁の取組状況について」に基づき、総務省及び経済産業省から報告が行われた。

[渡辺会長] 地域でのセキュリティコミュニティの形成については、経済産業省だけでなく総務省も推進していると承知している。両省で協力して取り組まれているとの理解でよろしいか。

[総務省] 御理解のとおり。両省で適宜協力し、イベントの開催や講師の派遣を行っている。

○分野横断演習（2019年度）の実施結果について

資料3「分野横断的演習（2019年度）の実施結果について」に基づき、事務局から報告が行われた。

（本報告事項に関する主なやりとりは次のとおり。）

〔植田委員〕 今回の演習では、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会で利用される情報共有システムのJISPを実際に使用し、所管省庁等関係機関への報告を行った。大会期間中における情報連絡の一連の流れがつかめた点で非常に意義があったと思う。一方で、自分たちが報告している内容が、報告の受け手側が真に必要としている情報であるのか分からないところもあった。演習では可能な限り迅速かつ正確に報告することに努めたが、このタイミングではこういった情報を報告してほしいというのを明確に示してもらえれば報告する側としても作業を行いやすい。

また、演習のシナリオについては事前に意見交換の場を設けていただいたが、演習の直前であり、意見を反映いただく時間が十分ではなかったように思う。次回以降はもう少し余裕を持って対応いただけると幸い。

〔金子参事官〕 演習の中で各事業者から関係機関に報告された内容を分析したところ、必要な情報はおおむね記載されていたと評価している。しかしながら、情報共有を円滑に行っていくためにも、いつどのような内容を記載すべきかについては別途検討していくこととしたい。

また、前回までの演習では、シナリオの細部は参加者に各々検討いただいていたが、今回はオリンピック・パラリンピックの開会式当日を想定し、各参加者のシナリオに統一性をもたせようとしたため調整に時間を要してしまった。結果として参加者への説明が遅くなってしまったことは今回の反省点であり、改善していきたい。

〔佐々木委員〕 今回の演習を通じ、あるシステムに障害が発生した場合に、どこにどのような影響が出てくるのか、そして、どのように対処していくべきなのか等を改めて考えることができた。自社のシステムの全体像を確認するきっかけとなり、とても良かったと思う。

また、自社のIT担当者以外に対しても、システムに障害が発生した場合に業務にどのような影響があるのか示す機会ともなった。

今回の演習で得られた知見については、演習で想定された内容を超える事態にも対応できるよう追加の検討を別途行った上で、自社のCSIRT訓練等で活用していきたい。

最後に、自社職場からインターネットを通じて演習に参加した感想だが、事案に対処しているという臨場感に欠けるところがあったので、何らかの

工夫があるとよりよいと思う。

〔金子参事官〕 演習の臨場感については何ができるか考えていきたい。

〔和田委員〕 今回の演習は学びの部分が大きかった。得られた知見を活用し、障害発生時の社内の連絡体制はどうあるべきか等を改めて検討していくこととしたい。

〔若杉委員〕 混乱の中で事態に対処していくには、対応を考える者と実際にオペレーションをする者は分けた方がよいと感じた。今回の演習は自治体にとっても参考になる点があったので、業務の改善に活用していきたい。

〔小野委員〕 各重要インフラの障害状況や復旧状況を公表する際は、重要インフラの全14分野の状況を積極的に発信してほしい。被害がないという情報だけでも国民の安心感につながるのではないかと思う。

〔金子参事官〕 障害状況等の公表の在り方については、今後検討していくこととしたい。

〔田中(明)委員〕 近年はコスト削減等を目的に重要インフラ分野においてもインターネット技術の活用が進んでおり、重要な設備はインターネットから分離されているから安全ということはあり得ない時代になっている。このような背景から放送業界もサイバーセキュリティの確保は重要な課題としてとらえている。

○ICT-ISACの取組状況について

資料4「ICT-ISACの取組状況について」に基づき、外部有識者として招いた小山氏から説明が行われた。

(本報告事項に関する主なやりとりは次のとおり。)

〔渡辺会長〕 ICT-ISACはISACの老舗であり、これまで色々と試行錯誤して様々な取組を進めてきた。これらは他のISACの運営にも参考になると思う。

〔水田委員〕 金融分野でもISACを組織し、会員金融機関で連携してサイバーセキュリティ対策を進めている。また、ICT-ISACとも数年前からワーキンググループ活動を通じて連携している。ISACの活動を通じ、民間同士の連携だけでなく、官民での連携についても大きく進んできたと考えている。オリンピック・パラリンピックへの対応が当面の課題となるが、それらはゴールではないので、それ以後も引き続き連携を進めていきたい。

(3) 討議事項

○重要インフラを取り巻く情勢について

資料5「重要インフラを取り巻く情勢について」に基づき、事務局から説明が

行われた。

(本討議事項に関する特段の質疑応答はなし。)

○情報共有体制の改善について

資料6-1「行動計画に基づく情報共有に関する手引書について」及び資料6-2『重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第4次行動計画』に基づく情報共有の手引書(案)」に基づき、事務局から説明が行われた。

(本討議事項に関する主なやりとりは次のとおり。)

[稲垣委員] 各ISACの発展段階は分野によって様々であるが、現実の課題を自らの力で解決していくという熱意があり、会員各自の自主性で成り立っているという点は共通している。国は、ISACの自主性を重んじ、柔軟に関与していくのが望ましい姿ではないかと思う。

また、ISACによる情報共有は会員各社のコスト低減に役立っており、この認識が業界で共有されるとISACの活動が大きく広がっていくと考えられる。ISACの会員同士は経営上の競争関係にはあるが、サイバーセキュリティの確保は会員各社の共通の課題であり非競争領域であることから、ISACという組織を通じて協力することができる。情報共有の高度化を進めることも大事ではあるが、ISACがどのようにサイバーセキュリティの確保において役立っているかを国として広報することもやって頂きたい。

[結城参事官] ISACは民間独自の組織であり、NISCとの連携の在り方については慎重に検討していきたい。いずれにしても情報共有をしっかりと機能させるためには相互に信頼があることが前提となるため、相手方の立場を尊重しながら検討を進めていく。

なお、行動計画に基づく情報共有であるが、以前よりも重要インフラ事業者等から積極的に情報連絡をいただけるようになっており、情報の質と量は格段に良くなったと考えている。

[有村委員] 情報共有の高度化には、対象として技術・体制・連携・ガバナンスといった論点があるので、どの点を対象としているのかを明確にできると議論しやすくなると思う。官民での情報共有の高度化については、一定の方向性を出すべきだと思うので是非議論を進めてほしいが、各ISACや各業界の実情を踏まえながら検討を進めていただきたい。また、情報共有の高度化に向けた取組には先行するものもあるため、それらの取組と調和するようなかたちで検討を進めていただきたいというのが現場の願いである。情報共有の枠組みが複数あることは健全なことであるが、それぞれの役割や仕組みを理解した上で検討を進めていかないと混乱しかねない。

[結城参事官] 情報共有に関し、既存の取組があることは承知している。一方で、サイバー関係は個別の取組だけでは不十分であり、最終的には各取組を連携させて全体的な取組としていく必要があるため、今後どうすべきかを皆で議論していきたいと考えている。情報共有の高度化では、その在り方を含めた全体を議論していきたい。本件は直ちに結論が出るものではないので、長期的な視点を持って検討していくこととしたい。

(5) 閉会

次回の専門調査会の開催予定について、事務局から連絡があった。

以上